

アンケート調査報告書

(債務整理に関する意識調査)

1. 調査概要

調査方法

インターネットによるアンケート調査

調査対象

全国47都道府県、20～60代の一般男女

スクリーニング条件

弁護士・司法書士に借金・債務整理の相談・依頼をしたことがある

調査期間

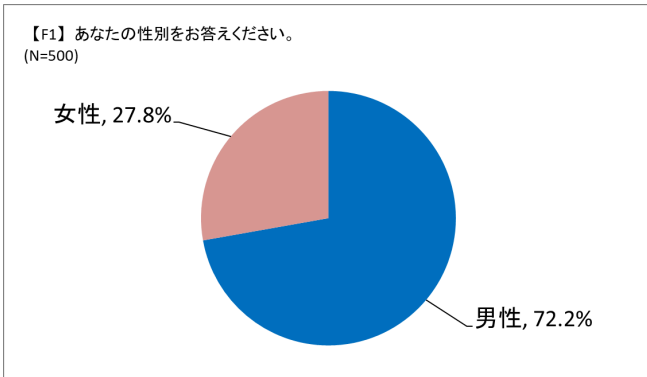
2025年8月

サンプル数

500名

調査実施機関

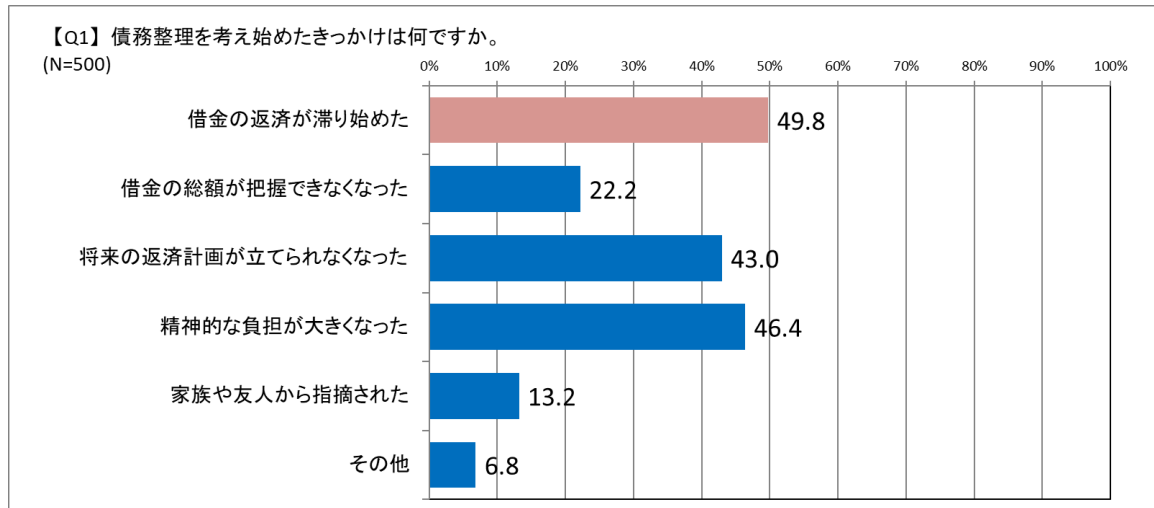
株式会社ネオマーケティング



	男性	女性	合計
20代	12	16	28
30代	29	23	52
40代	56	30	86
50代	125	52	177
60代	139	18	157
合計	361 (72.2%)	139 (27.8%)	500

2. 設問別結果 MA:複数回答 SA:単一回答

Q1 債務整理を考え始めたきっかけ(n=500,MA)



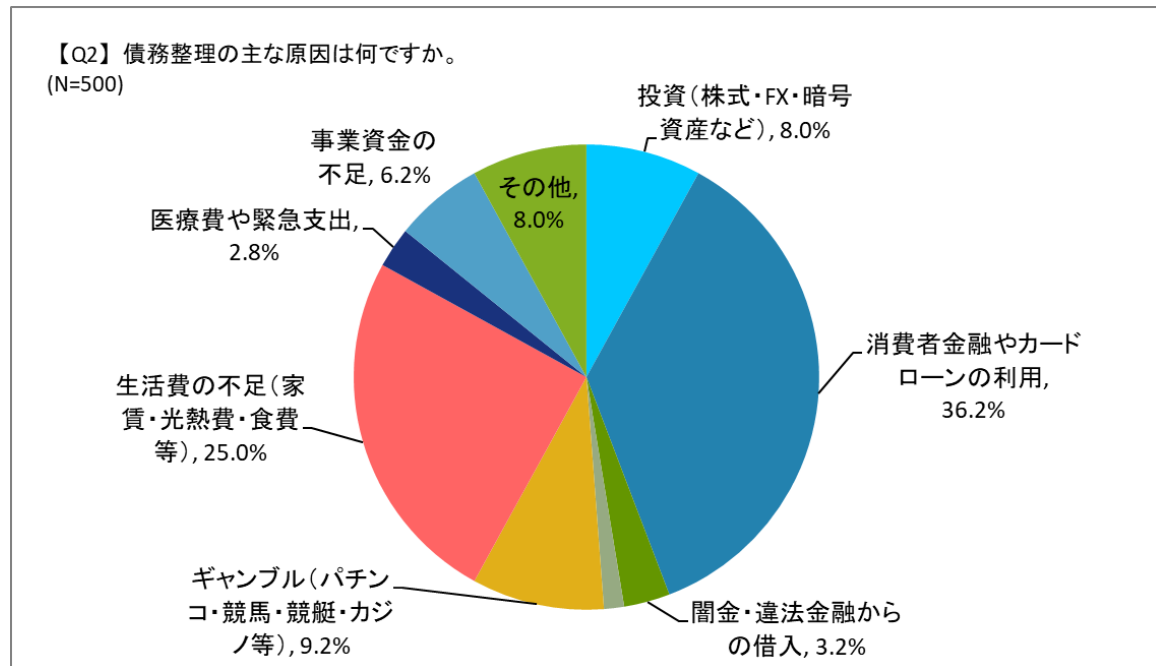
返済滞り(49.8%)、精神的負担(46.4%)、返済計画困難(43.0%)が上位で、カードローン利用(36.2%)、総額把握不能(22.2%)も一定数見られました。自由回答では「過払い金請求をきっかけに」「時効援用のため」「家族が私名義で借金」「福祉事務所に勧められた」との声が寄せられています。

返済の遅れや精神的負担といった直接的要因に加え、制度的要因や家族・福祉機関からの働きかけも存在しており、多様な背景から債務整理を検討するケースが確認されました。

【自由回答の声】

- 過払い金請求をきっかけに
- 時効援用のため
- 家族が私名義で借金
- 福祉事務所に勧められた

Q2 債務整理の主な原因(n=500,SA)



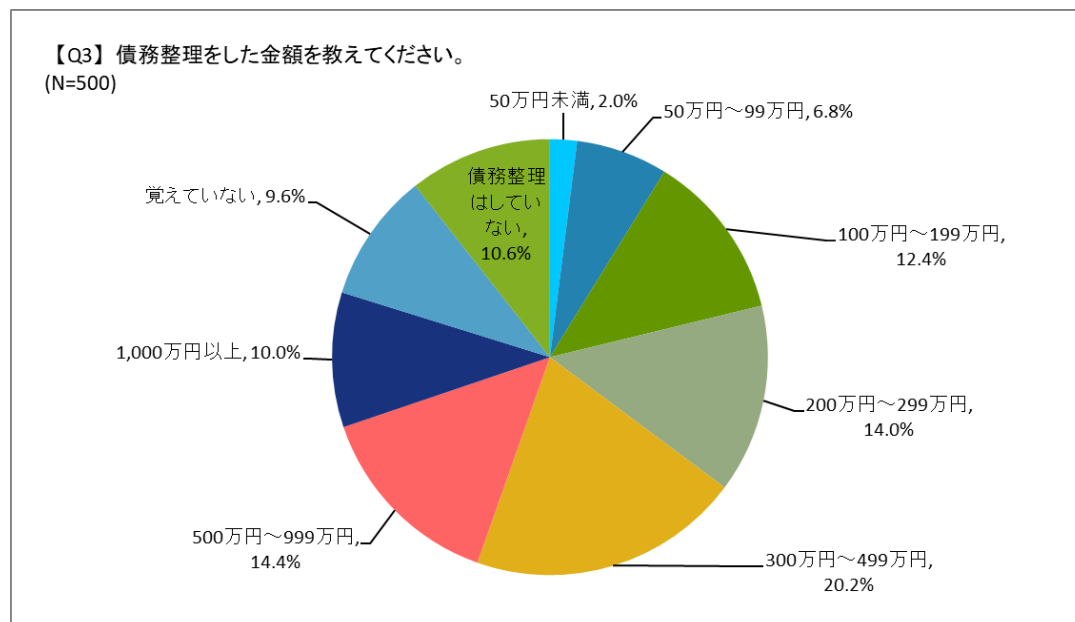
カードローン・消費者金融(36.2%)、生活費不足(25.0%)が主要因で、ギャンブル(9.2%)、投資(8.0%)も一定数存在します。自由回答では「親族の借金を肩代わり」「生活費が不足し借入を繰り返した」「事業資金のためやむなく借金」といった声が挙げられています。

日常生活の困窮に加え、投機的な行動や家族関係、事業資金など多様な事情が背景にあることが分かり、債務整理に至る原因は一様ではなく複合的である傾向が示されました。

【自由回答の声】

- 親族の借金を肩代わり
- 生活費が不足し、借入を繰り返した
- 事業資金のためやむなく借金

Q3 債務整理をした金額(n=500,SA)

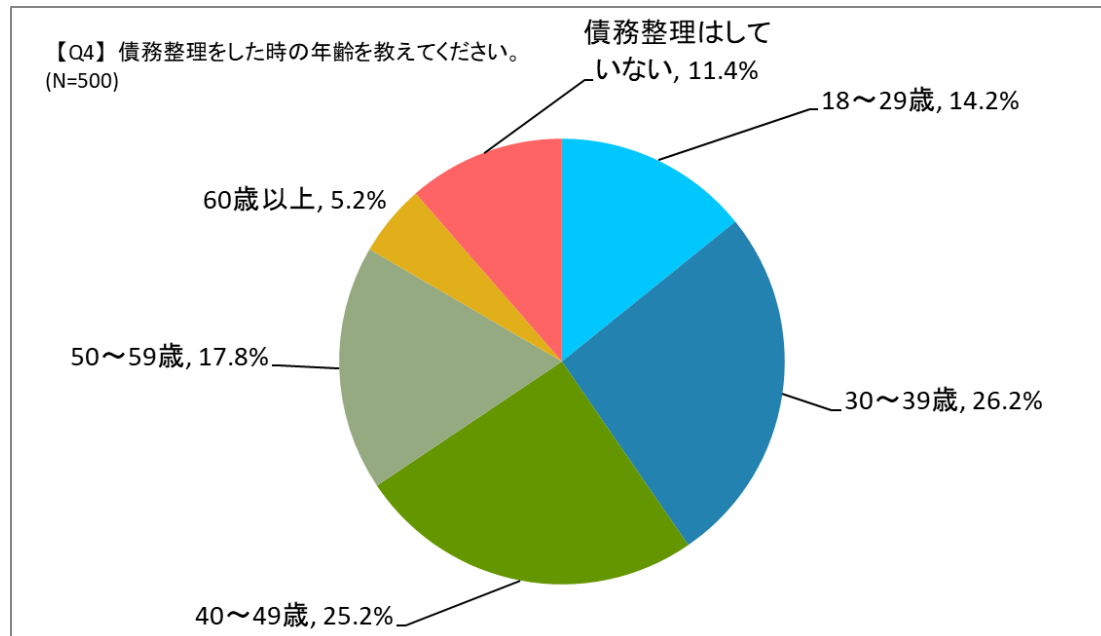


債務整理額は300～499万円が20.2%で最多、200～999万円帯に集中し、1000万円以上も1割存在しております。少額(50万円未満:2%)での相談は少なく、全体的に高額化した段階で相談に至る傾向が顕著です。

結果から「借入が膨らんでから依頼する」事例が多いことがうかがえ、比較的深刻な状態に至って初めて整理を検討する傾向が強いことが確認されました。

	50万円未満	50万円～99万円	100万円～199万円	200万円～299万円	300万円～499万円	500万円～999万円	1,000万円以上	覚えていない	債務整理はしていない
合計(%)	2	6.8	12.4	14	20.2	14.4	10	9.6	10.6
男性20代	8.3	8.3	33.3	16.7	16.7	8.3	-	8.3	-
30代	3.4	3.4	10.3	24.1	20.7	31	-	-	6.9
40代	1.8	3.6	8.9	16.1	21.4	23.2	12.5	5.4	7.1
50代	1.6	8.8	9.6	15.2	24.8	10.4	8	7.2	14.4
60代	1.4	6.5	9.4	12.9	12.9	15.8	15.8	10.8	14.4
女性20代	-	12.5	31.3	18.8	18.8	-	6.3	-	12.5
30代	13	17.4	8.7	4.3	30.4	21.7	4.3	-	-
40代	-	3.3	23.3	20	26.7	6.7	10	6.7	3.3
50代	-	3.8	17.3	9.6	19.2	5.8	3.8	28.8	11.5
60代	-	5.6	11.1	-	22.2	22.2	22.2	16.7	-

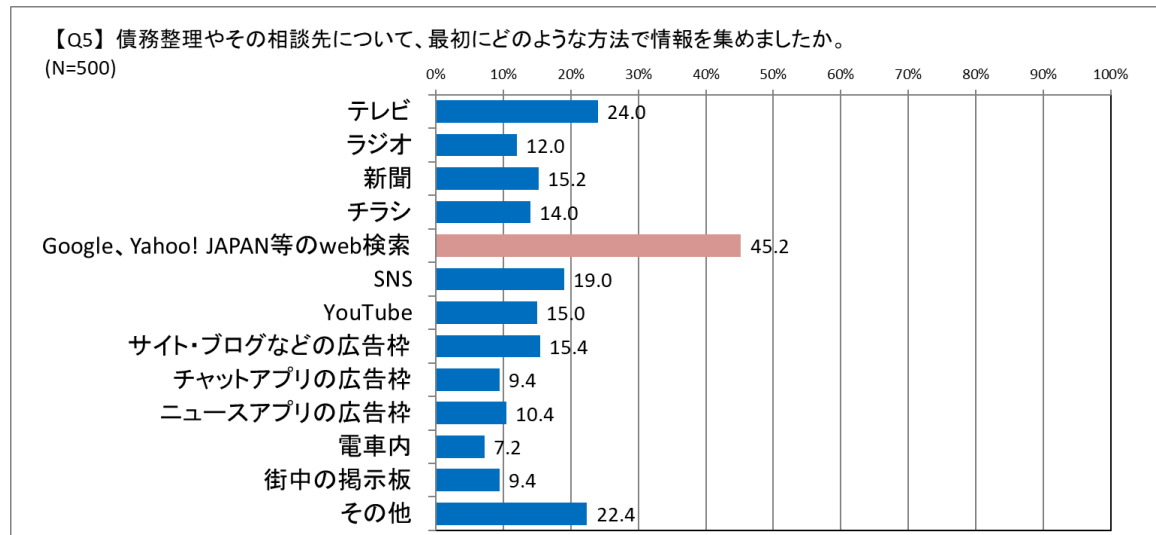
Q4 債務整理をした時の年齢(n=500,SA)



債務整理を行った年齢は30代(26.2%)、40代(25.2%)が中心で、50代(35.4%)も大きな割合を占め、20代も14.2%存在しております。

特に働き盛り世代での割合が高いことから、生活費や家庭の経済的負担、住宅ローンや教育費といった要因が背景にあるケースが考えられます。

Q5 情報収集方法(n=500,MA)



情報収集方法では、Web検索(45.2%)が最多で、テレビ(24.0%)、SNS(19.0%)、YouTube(15.0%)、新聞(15.2%)が続いております。若年層はSNSやYouTubeを多用する一方、高年層ではテレビや新聞の利用率が高い傾向が確認されました。

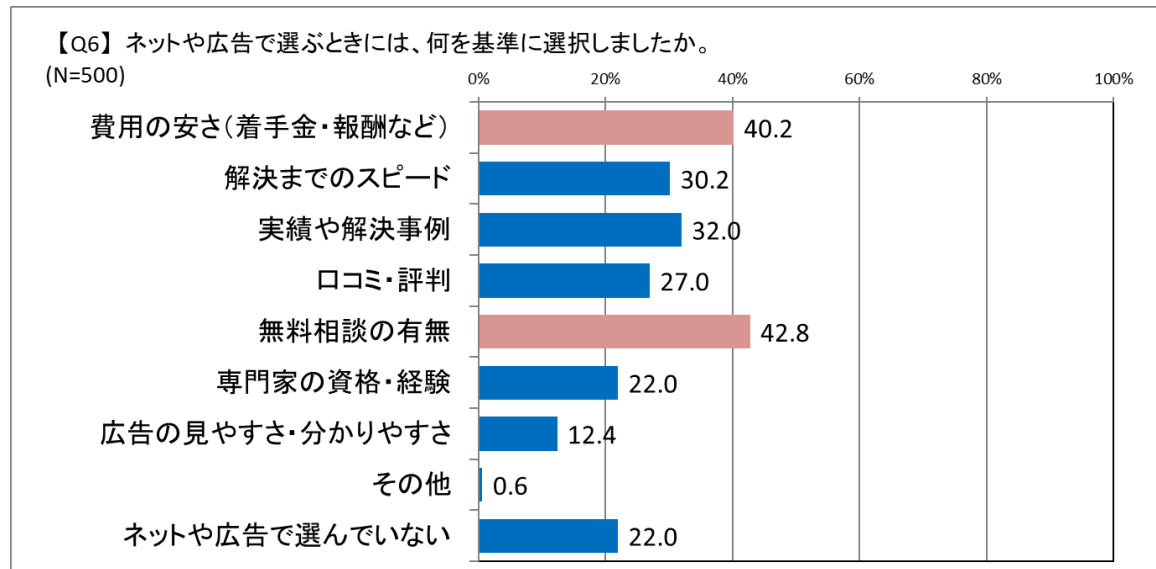
自由回答では「友人の紹介」「役所で相談窓口を知った」との声があり、ネットや広告に加えて身近な人や行政機関を通じた情報取得の多様性も示されています。

【自由回答の声】

- 友人からの紹介
- 役所で相談窓口を知った

	テレビ	ラジオ	新聞	チラシ	web検索	SNS	YouTube	サイトなどの広告枠	チャットアプリの広告枠	ニュースアプリの広告枠	電車内	街中の掲示板	その他
合計 (%)	24	12	15.2	14	45.2	19	15	15.4	9.4	10.4	7.2	9.4	22.4
男性20代	33.3	8.3	25	8.3	58.3	75	50	33.3	8.3	33.3	16.7	8.3	-
30代	44.8	34.5	37.9	41.4	58.6	44.8	58.6	34.5	27.6	24.1	20.7	24.1	-
40代	32.1	21.4	21.4	26.8	67.9	25	25	30.4	17.9	17.9	14.3	14.3	14.3
50代	21.6	4.8	8	5.6	40.8	9.6	6.4	6.4	1.6	5.6	1.6	5.6	22.4
60代	15.8	2.2	9.4	5.8	30.9	3.6	0.7	5	0.7	2.2	0.7	4.3	36
女性20代	25	37.5	31.3	43.8	68.8	62.5	43.8	37.5	25	12.5	12.5	12.5	12.5
30代	60.9	52.2	52.2	47.8	69.6	73.9	52.2	43.5	52.2	47.8	43.5	47.8	-
40代	30	30	20	20	63.3	30	20	36.7	20	20	13.3	10	10
50代	13.5	-	5.8	1.9	36.5	7.7	3.8	3.8	5.8	3.8	1.9	1.9	28.8
60代	11.1	5.6	5.6	11.1	27.8	11.1	11.1	11.1	-	-	-	5.6	33.3

Q6 ネットや広告での選定基準(n=500,MA)



専門家を選ぶ際の基準は「無料相談の有無」(42.8%)、「費用の安さ」(40.2%)、「実績」(32.0%)、「スピード」(30.2%)が上位に挙げられています。自由回答では「口コミで信頼できそうだった」「費用がわかりやすかった」との意見があり、数値的条件だけでなく安心感や信頼性が意思決定に影響していることがわかります。

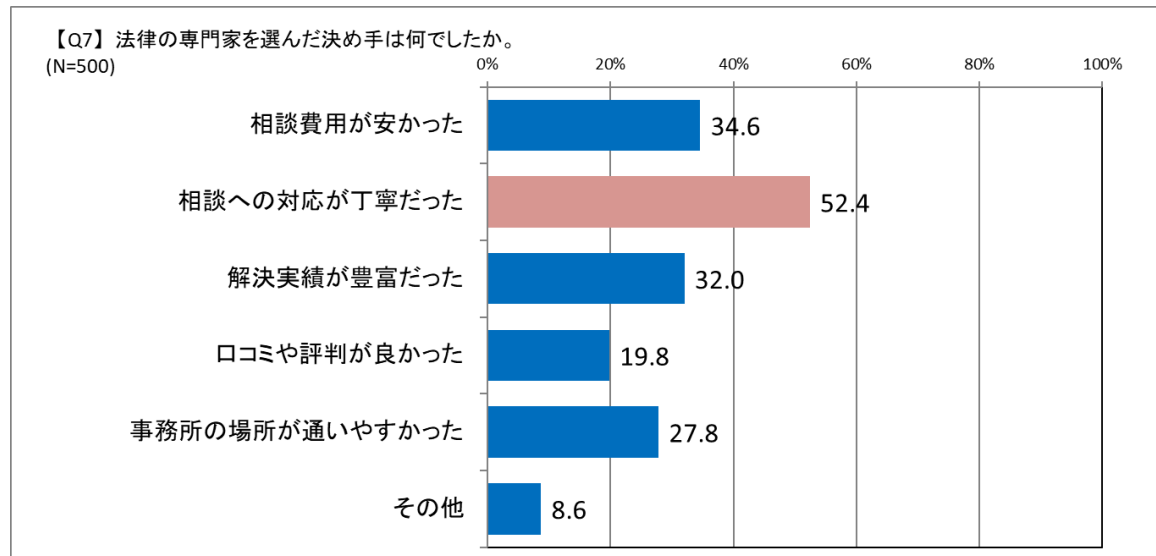
依頼者はコストや成果に加えて、利用前に安心できる情報を重視する傾向が強いことが示されています。

【自由回答の声】

- 口コミで信頼できそうだった
- 費用がわかりやすかった

	費用の安さ	解決までのスピード	実績や解決事例	口コミ・評判	無料相談の有無	専門家の資格・経験	広告の見やすさ・分かりやすさ	その他	ネットや広告で選んでいない
合計(%)	40.2	30.2	32	27	42.8	22	12.4	0.6	22
男性20代	41.7	50	41.7	50	50	25	16.7	-	-
30代	58.6	48.3	62.1	44.8	34.5	37.9	17.2	-	10.3
40代	46.4	41.1	48.2	35.7	44.6	28.6	17.9	-	14.3
50代	35.2	18.4	16.8	20	38.4	16.8	9.6	0.8	25.6
60代	36	20.1	21.6	11.5	36	15.1	2.2	0.7	32.4
女性20代	50	68.8	62.5	62.5	50	31.3	31.3	-	6.3
30代	60.9	73.9	69.6	65.2	69.6	60.9	52.2	-	-
40代	66.7	50	53.3	46.7	53.3	36.7	26.7	-	10
50代	21.2	19.2	21.2	23.1	46.2	7.7	7.7	1.9	25
60代	33.3	22.2	33.3	22.2	61.1	22.2	5.6	-	27.8

Q7 専門家を選んだ決め手(n=500,MA)



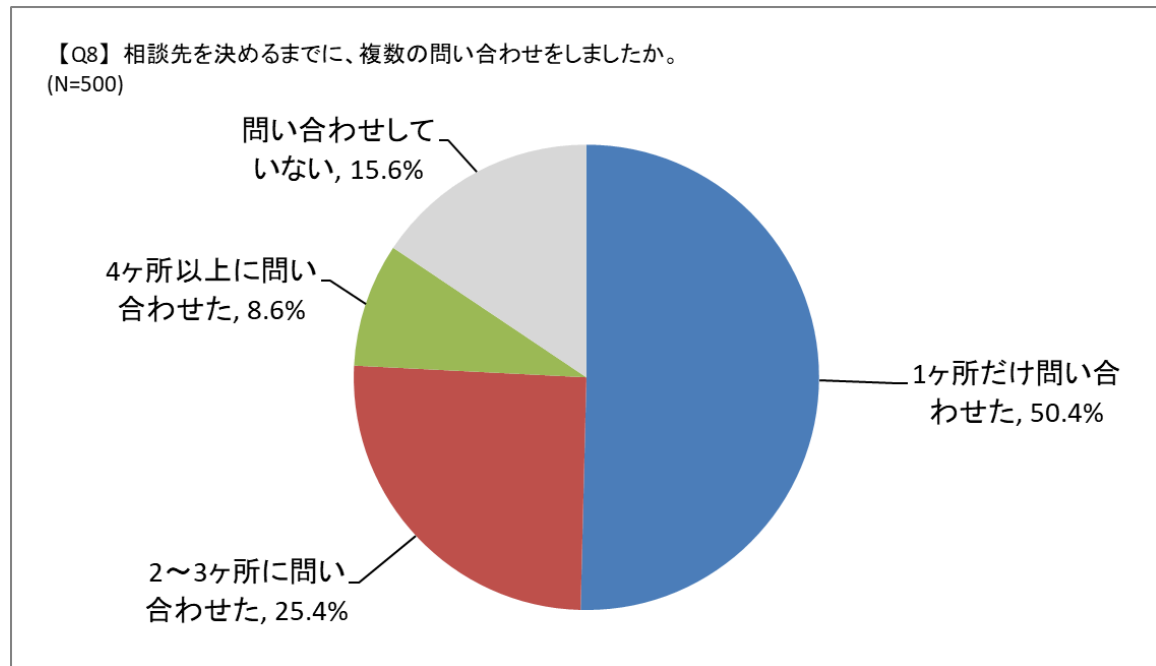
専門家を選んだ決め手は「対応の丁寧さ」(52.4%)が最多で、「実績」(32.0%)、「口コミ」(19.8%)が続いております。自由回答では「親身に話を聞いてくれた」「対応が早かった」といった声が寄せられ、費用や実績よりも人間的な対応が重視されている傾向がうかがえます。

相談者にとって信頼感を与える対応や態度が、最終的な依頼を決定づける重要な要素となっていることが示されました。

【自由回答の声】

- 親身に話を聞いてくれた
- 対応が早かった

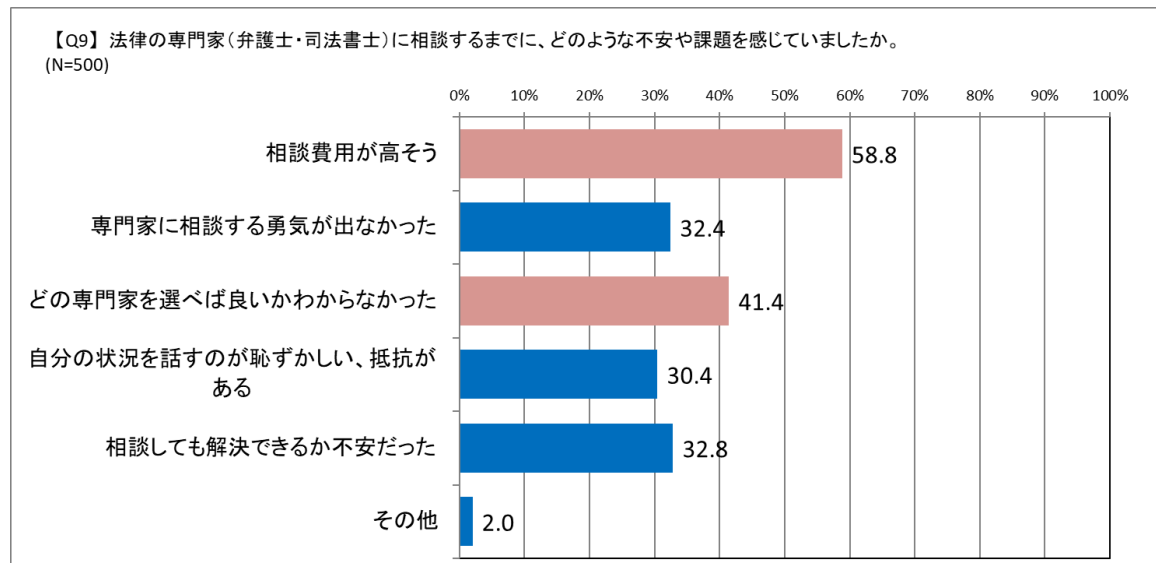
Q8 複数問い合わせ(n=500,SA)



複数の事務所へ問い合わせた割合は、1ヶ所のみが50%、2～3ヶ所が25%であり、半数が最初に相談した事務所をそのまま選んでいることが明らかになりました。

全体的に比較検討をせず、初期の接点で決定に至る傾向が強いことが示されています。これは、債務整理というデリケートな課題に対し、相談者が迅速な解決や心理的安心を優先して判断するケースが多いことを示唆しています。

Q9 相談前の不安や課題(n=500,MA)



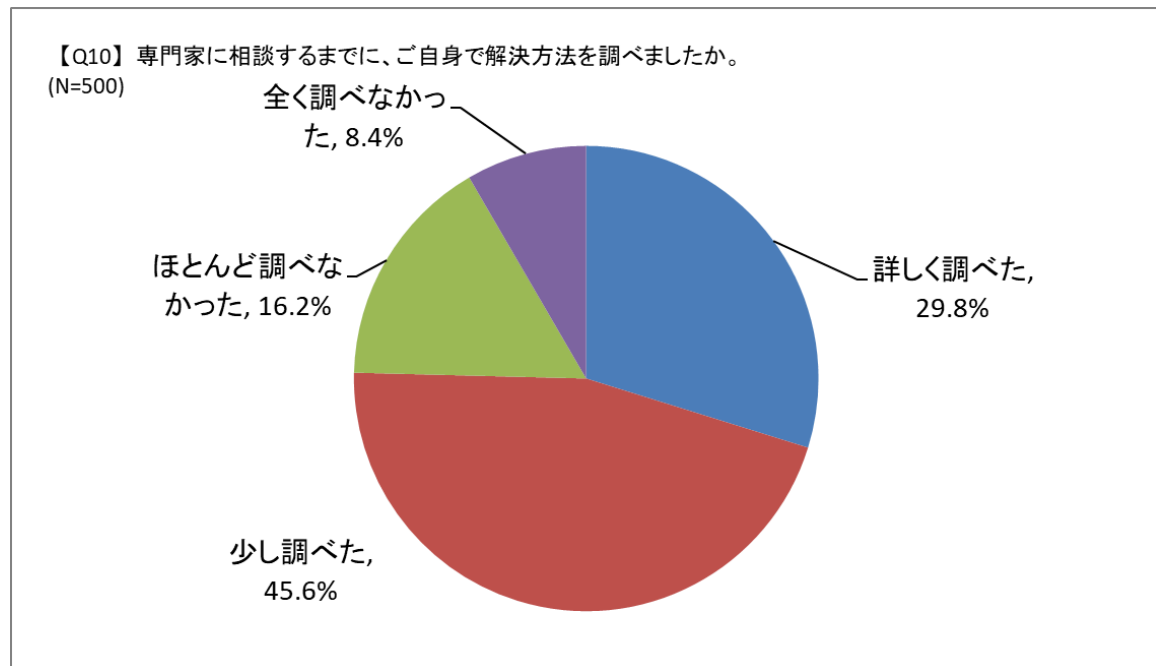
相談前に抱えた不安は「費用が不明確で心配」「手続きの流れが見えにくい」といった声が多く見られました。自由回答では「本当に解決できるのか不安」「弁護士費用が高そう」との意見が寄せられ、金銭面の負担と手続きの不透明さが大きな障壁になっていることが示されました。

依頼者が相談をためらう主要因は、経済的リスクと情報不足にあることが明らかになっています。

【自由回答の声】

- 本当に解決できるのか不安
- 弁護士費用が高そう

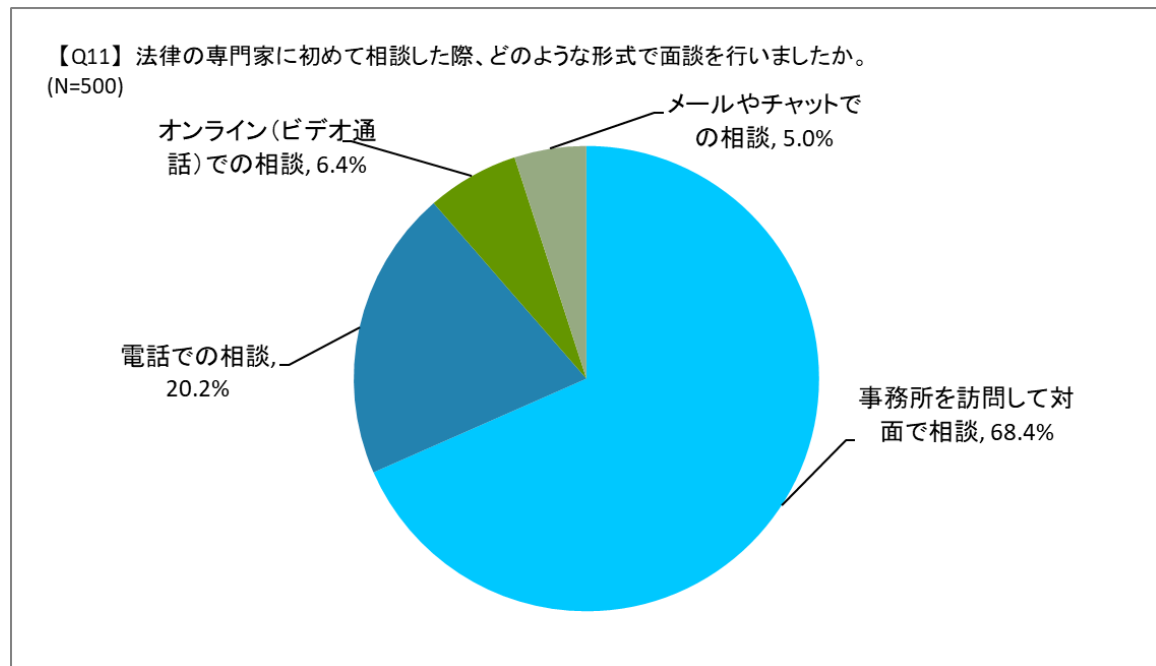
Q10 自力調査



債務整理を検討するにあたり、全体の7割以上がまずネット検索で情報を収集し、その後に依頼に至っていることがわかりました。

調査結果からは「まず自分で調べ、自己解決を模索してから専門家に相談する」という行動パターンが一般的であることが示されました。インターネットが初期段階の主要な情報源であり、相談行動の入口となっている傾向が見られます。

Q11 初回相談形式 (n=500,SA)

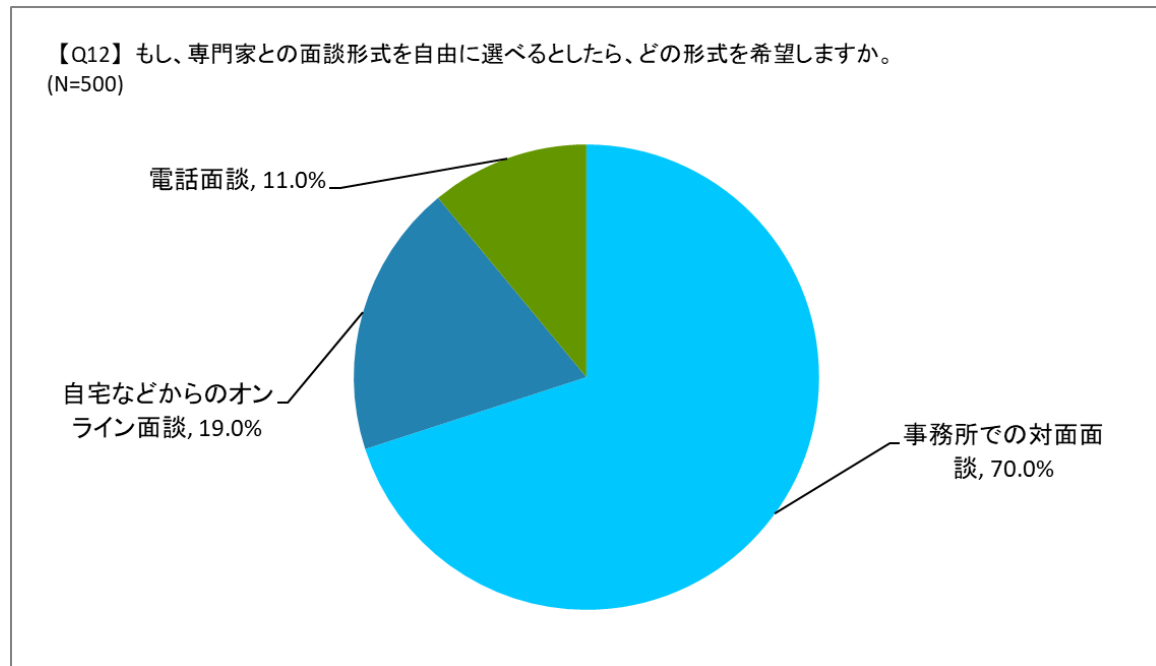


初回相談の形式は「対面相談」が68.4%で最多、「電話相談」20.2%、「オンライン相談」6.4%、「メールやチャット」5.0%が続きます。

依然として対面が主流である一方、非対面型相談の割合も増加しており、多様な相談スタイルが浸透しつつあります。特に若年層ではオンラインの利用が進んでいる傾向があり、利便性を重視する層が増えていることが確認されます。

	事務所を訪問して対面で相談	電話での相談	オンライン(ビデオ通話)での相談	メールやチャットでの相談
合計(%)	68.4	20.2	6.4	5
男性20代	33.3	41.7	16.7	8.3
30代	41.4	31	10.3	17.2
40代	64.3	14.3	14.3	7.1
50代	71.2	23.2	2.4	3.2
60代	85.6	11.5	-	2.9
女性20代	43.8	37.5	12.5	6.3
30代	52.2	21.7	26.1	-
40代	43.3	30	23.3	3.3
50代	69.2	23.1	1.9	5.8
60代	77.8	11.1	-	11.1

Q12 希望する相談形式(n=500,SA)

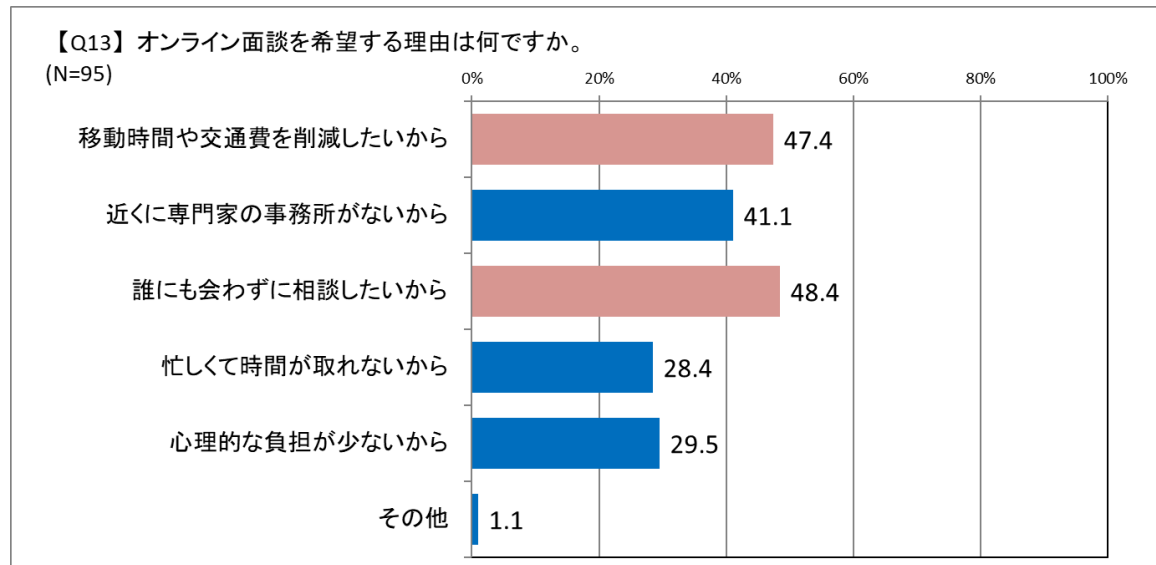


希望する相談形式は「対面」(70%)が最多で、「オンライン」(19%)、「電話」(11%)が続いております。世代別では、20代・30代ではオンラインを希望する割合が高い一方、40代以上は対面を希望する傾向が強く見られました。

世代によるニーズの違いが明確に示されており、相談チャネルを多様に備えることの必要性がうかがえます。

	事務所での対面面談	自宅などからのオンライン面談	電話面談
合計(%)	70	19	11
男性20代	58.3	33.3	8.3
30代	48.3	44.8	6.9
40代	66.1	28.6	5.4
50代	72	13.6	14.4
60代	88.5	6.5	5
女性20代	56.3	37.5	6.3
30代	56.5	30.4	13
40代	36.7	43.3	20
50代	63.5	15.4	21.2
60代	72.2	11.1	16.7

Q13 オンライン面談希望理由(n=95,MA)



オンライン面談を希望する理由は「誰にも会わずに相談したい」(48.4%)、「移動や交通費を削減したい」(47.4%)、「近くに専門家がない」(41.1%)が上位でした。

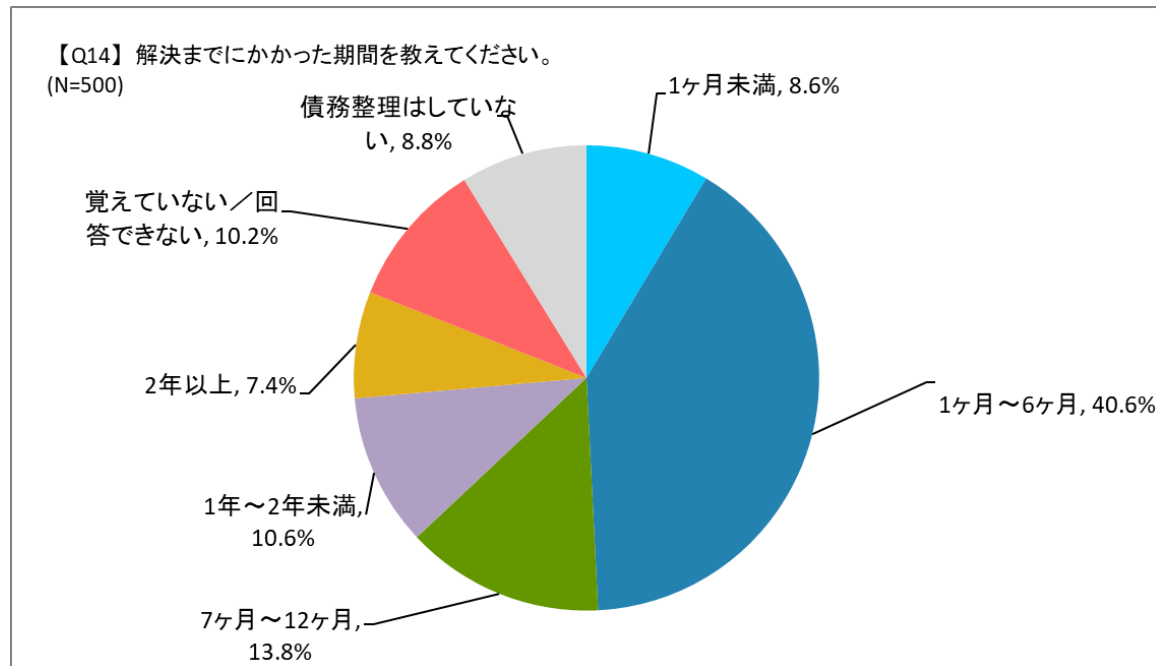
女性では「周囲に知られにくい」との理由も多く、自由回答では「子供がいて外出できない」「人目が気になるのでオンラインを希望」といった意見がありました。利便性と秘匿性の両面がオンライン希望につながっている傾向が見られます。

【自由回答の声】

- 子供がいるので外出できない
- 人目が気になるのでオンラインで

	移動時間や交通費を削減したいから	近くに専門家の事務所がないから	誰にも会わずに相談したいから	忙しくて時間が取れないから	心理的な負担が少ないから	その他
合計(%)	47.4	41.1	48.4	28.4	29.5	1.1
男性20代	-	100	25	25	-	-
30代	46.2	38.5	61.5	38.5	23.1	-
40代	62.5	31.3	37.5	37.5	18.8	-
50代	35.3	29.4	47.1	23.5	23.5	5.9
60代	33.3	44.4	11.1	-	33.3	-
女性20代	16.7	66.7	83.3	33.3	33.3	-
30代	85.7	85.7	85.7	71.4	57.1	-
40代	69.2	38.5	38.5	15.4	38.5	-
50代	50	-	62.5	25	25	-
60代	-	50	50	-	100	-

Q14 解決までの期間(n=500,SA)

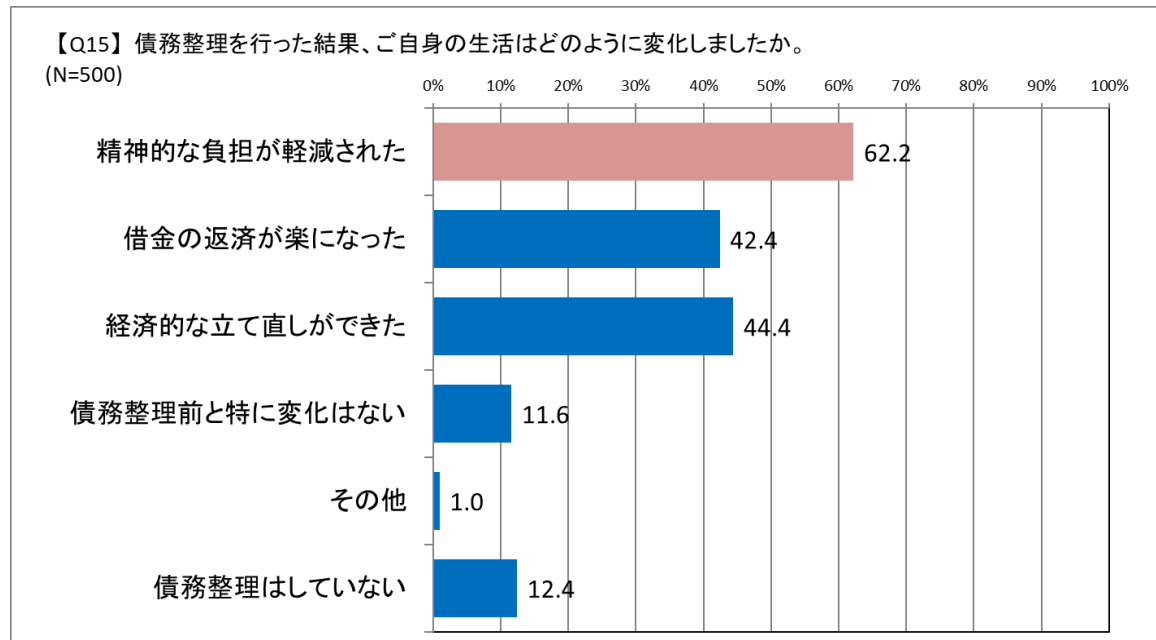


債務整理に要した期間は「1ヶ月～6ヶ月」が40.6%で最も多く、「7ヶ月～12ヶ月」が13.8%、「1年～2年未満」が10.6%と続いております。短期から中期で解決するケースが全体の過半を占めており、多くの相談者が半年以内に結果を得ていることがわかります。

一方で2年以上に及ぶケースも7.4%存在し、複雑な事情を抱えた場合には長期化する傾向も見られます。

	1ヶ月未満	1ヶ月～6ヶ月	7ヶ月～12ヶ月	1年～2年未満	2年以上	覚えていない／回答できない	債務整理はしていない
合計(%)	8.6	40.6	13.8	10.6	7.4	10.2	8.8
男性20代	25	25	50	-	-	-	-
30代	10.3	17.2	34.5	20.7	6.9	3.4	6.9
40代	7.1	46.4	14.3	10.7	8.9	8.9	3.6
50代	6.4	43.2	6.4	11.2	9.6	10.4	12.8
60代	10.8	43.9	9.4	11.5	5	8.6	10.8
女性20代	6.3	37.5	25	18.8	-	6.3	6.3
30代	4.3	47.8	26.1	4.3	8.7	8.7	-
40代	6.7	43.3	16.7	6.7	3.3	13.3	10
50代	9.6	34.6	11.5	5.8	11.5	17.3	9.6
60代	5.6	33.3	16.7	11.1	11.1	22.2	-

Q15 債務整理後の生活変化 (n=500,MA)



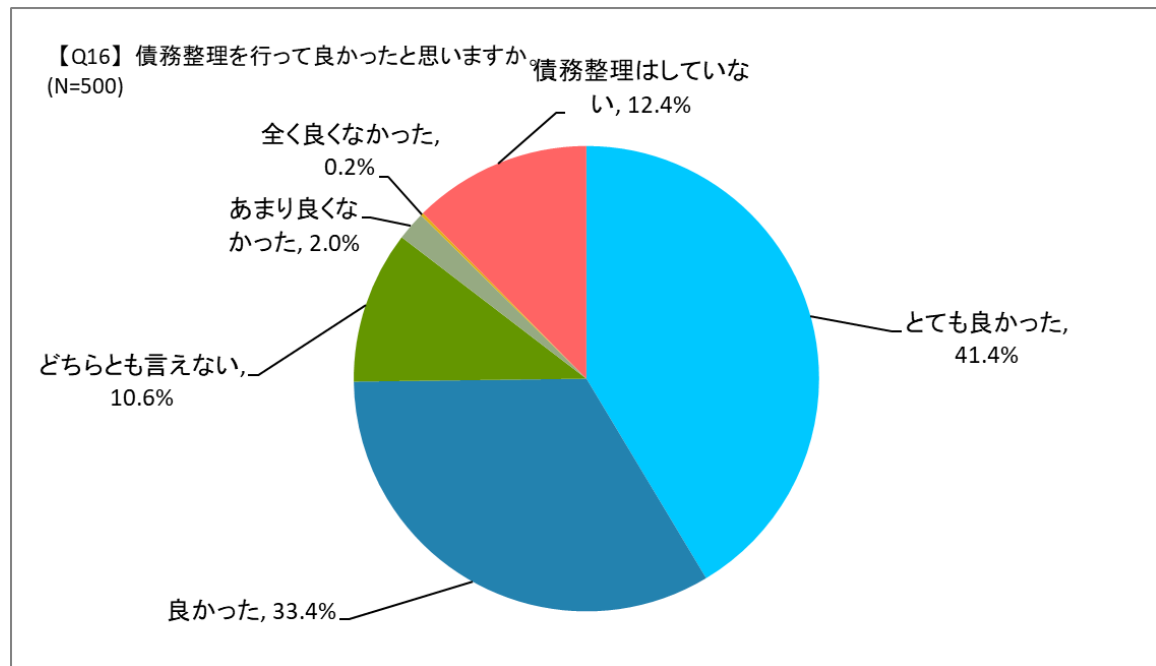
債務整理後の生活変化に関しては、返済負担の軽減や家計の安定、精神的な負担の減少を挙げる回答が多数となっています。

自由回答でも「気持ちが楽になった」等の声が見られ、経済面と心理面の双方で改善が進む傾向が確認されます。家計管理のしやすさや日常の不安の軽減など、生活再建に直結する変化が広く表れています。

【自由回答の声】

- ようやく眠れるようになった
- 子供に迷惑をかけずに済んだ

Q16 債務整理を行って良かったか(n=500,SA)



債務整理の評価に関しては、全体では「とても良かった」41.4%と「良かった」33.4%で計74.8%が肯定的評価、「どちらとも言えない」10.6%、「あまり良くなかった」2.0%、「全く良くなかった」0.2%でした。

なお、表には「債務整理はしていない」12.4%も含まれておりますため、実施者ベースでは肯定割合はさらに高いと考えられます。

	とても良かった	良かった	どちらとも言えない	あまり良くなかった	全く良くなかった	債務整理はしていない
合計(%)	41.4	33.4	10.6	2	0.2	12.4
男性20代	33.3	58.3	8.3	-	-	-
男性30代	34.5	44.8	3.4	6.9	-	10.3
男性40代	50	32.1	12.5	-	-	5.4
男性50代	29.6	36.8	14.4	2.4	0.8	16
男性60代	46.8	32.4	5	1.4	-	14.4
女性20代	12.5	50	12.5	6.3	-	18.8
女性30代	60.9	21.7	8.7	4.3	-	4.3
女性40代	43.3	26.7	20	-	-	10
女性50代	44.2	25	11.5	1.9	-	17.3
女性60代	61.1	22.2	16.7	-	-	-

Q17 債務整理を検討している人へのアドバイスなど(FA)

回答傾向のサマリー

- 「早く相談すべき」という声が多数
 - 「一人で悩まずまず相談」
 - 「支払いが遅れたらすぐ相談」
 - 「早く解決した方が費用も少なくすむ」
- 「債務整理は前向きな選択」という意見
 - 「返しきれないと感じたら迷わず債務整理を」
 - 「ただただ返済しても生活は上向かない」
- 精神的な改善に関する言及
 - 「最初は緊張したが、相談すると気持ちが楽になる」
 - 「精神的に良いので早めに行動すべき」
- 具体的な行動の勧め
 - 「ロコミを調べて信頼できる専門家に相談」
 - 「収支が回らないなら手を打つべき」
- 一部は「特になし」など無回答

✓ 考察

債務整理を経験した人から寄せられたアドバイスでは、まず「早期に相談すること」が最も重要であるとの認識が強調されております。「早く相談すべき」「一人で抱え込まず、まずは専門家に相談する」「支払いが遅れたらすぐ相談した方が良い」といった声が多く見られ、実際に手続きを行った人の多くが「先延ばしは状況を悪化させる」という実感を持っていることが示されています。

加えて、債務整理を「救済のための制度」として前向きに捉える意見も数多く寄せられました。「迷わずやるべき」「精神的に楽になる」といった回答が目立ち、ネガティブなイメージよりも、生活を立て直すための積極的な選択肢として制度が受け止められていることが分かります。

また、「ロコミを調べて信頼できる専門家に相談すべき」といった意見もあり、情報収集や専門家の選定が課題である点も浮き彫りとなりました。弁護士や司法書士の対応の違いが依頼者にとって大きな影響を与えるため、相談先を慎重に選ぶ必要性が強調されております。

こうした声からは、債務整理は早期相談と信頼できる専門家選びが成功の鍵であり、生活再建に向けた重要な制度であることが改めて示されました。

3. 総合まとめ

本調査からは、債務整理を通じて実際に生活を立て直し「助かった」と感じている人が多数存在することが、数字の上からも明確に示されました。返済負担の軽減や精神的な安定といった効果が広く確認されており、債務整理は単なる法的手続きにとどまらず、多くの人々の生活を救済する社会的に意義ある行為であると位置づけられます。

また、相談の入り口や利用形態については世代間で差が見られ、特に若年層を中心にオンライン相談や面談を希望する割合が増加しており、利便性や秘匿性を重視するニーズが高まっています。

これらの結果は、債務整理制度の有効性と重要性を裏付けると同時に、時代の変化に応じた相談環境の整備が不可欠であることを示しており、制度の社会的価値と今後の方向性を浮き彫りにしています。